平成 26 年度事務事業評価シート

第２号様式

１．評価対象事務事業

		シート作成日	平成26年7月16日
事業名	防災設備維持管理事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業（認定番号・事業名）	―	事 業 番 号	6
行革大綱実施計画事業（細目コード・事業名）	―	事業開始年度	―

２．事業の概要

目的（何のために）	災害による被害の軽減を図るため、地域防災計画に定めた災害対策の実施に必要な、防災備蓄物品の調達・配備、防災対策に関する設備や資機材の整備及び維持管理を図る
対象（誰を・何を）	防災備蓄物品、資機材、放送設備等
内容	防災備蓄物品及び資機材の整備、防災備蓄倉庫の管理、防災行政無線設備（子局59基）及びMCA無線機（54局）の維持管理、防災指定井戸（29箇所）の管理
根拠法令・条例等	大磯町地域防災計画
執行体制	□ 町職員実施　■ 一部委託あり　□ 全部委託　□ その他

		単位	平成24年度（決算）	平成25年度（決算見込）	平成26年度（予算）
事業費	直接事業費 (a)	千円	11,754	15,793	18,639
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	399	903	973
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	11,355	14,890	17,666
	職員人数（概算職員数）	人		0.4	0.5
	人 件 費 計 (b)	千円		2,451	2,874
	総事業費 (a)+(b)	千円	11,754	18,244	21,513

事業費内訳 H 26 年度	需用費：4,472千円　役務費：4,697千円　委託料：4,435千円 使用料及び賃借料：4,278千円　備品購入費：757千円

３．指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指 標 名）			単位	平成24年度（実績値）	平成25年度（実績値）	平成26年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	備蓄目標量（主食）	食	3,700	8,800	15,000
	②					
活動指標（活動量）	①	備蓄量（主食）	食	13,850	14,200	－
	②					
成果指標（達成度等）	①	目標到達率	%	374.3	161.4	－
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	災害対策基本法に基づき、町域に係る災害応急対策等を定めた地域防災計画によるもので、町が実施主体となって行う
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	防災備蓄物品等については職員により確認を実施し、放送設備等は保守点検業務委託で実施するなど役割分担を行いつつ維持管理を行っている
成果	・意図した成果が得られているか。		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	東日本大震災を反映した備蓄物品の充実、町内全域に対する情報伝達手段及び公共施設・避難所等との相互通信手段の確保などネットワークとしての整備が進められた
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	大規模災害発生時に必要となる対応であり、安全性の向上を図る取組みであるため概ね効率的と考える
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	個人による必要物品の備蓄など、自助による災害対応を周知することで公助に係る経費の削減と町民の意識改革を進めている

担当課による評価	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 今後、県下における新たな被害想定が作成されることから、備蓄等に関する計画策定や見直しが必要となる

5.改革・改善の方向性 （平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み

東日本大震災以降、町民・地域と行政との役割分担意識は進んでいるものの、被害規模が最大限に想定されているため、結果的に被害の未然防止や発生時の被害抑制を図るための取組みの充実が求められている、また、災害弱者への対応の充実、情報の伝達手段やライフラインの維持に関する部分では、国県等の補助制度を活用し整備を図る必要がある

② 平成27年度に着手する事項

県による新たな地震被害想定調査が行われるため、減災など被害の抑制や初期対応の充実に向けた検討を行う

③ その他（課題、調整事項等）

なし

6. 外部評価結果

評価結果	□ A 現状どおり事業を進めることが適当（適当） ■ B 事業の進め方を改善し事業を継続（改善・継続） □ C 事業規模・内容・事業主体の見直し（抜本的見直し） □ D 事業の休・廃止を検討（休・廃止）

【評価コメント】
きめ細やかな計画や明確な考え方を示すとともに、設備等はいざという時に確実に利用できることが重要であり、その点は改善の余地も見受けられる。戦略的かつ計画的な広報の仕方で周知徹底を図ることにより、自助・公助・共助の役割分担と説明責任を果たすことが必要である。